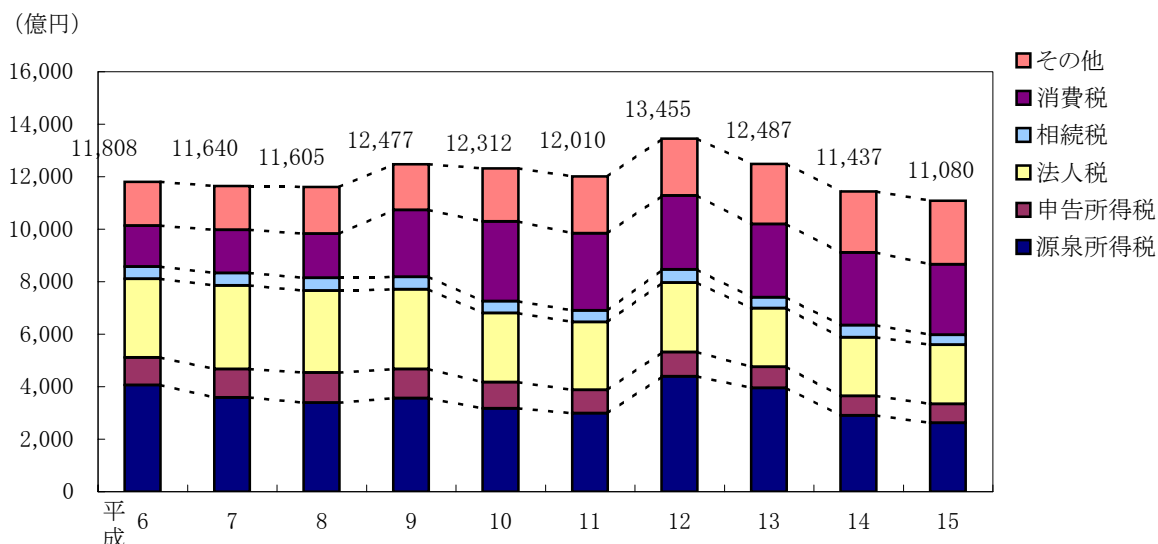


平成15年度統計調査結果の概要

1 徴収決定済額の推移

(1) 平成15年度における徴収決定済額は1兆1,080億円(前年1兆1,437億円)で、前年に比べて357億円(伸び率△3.1%)の減少となっている(第1図、第2表参照)。

(第1図) 徴収決定済額の推移



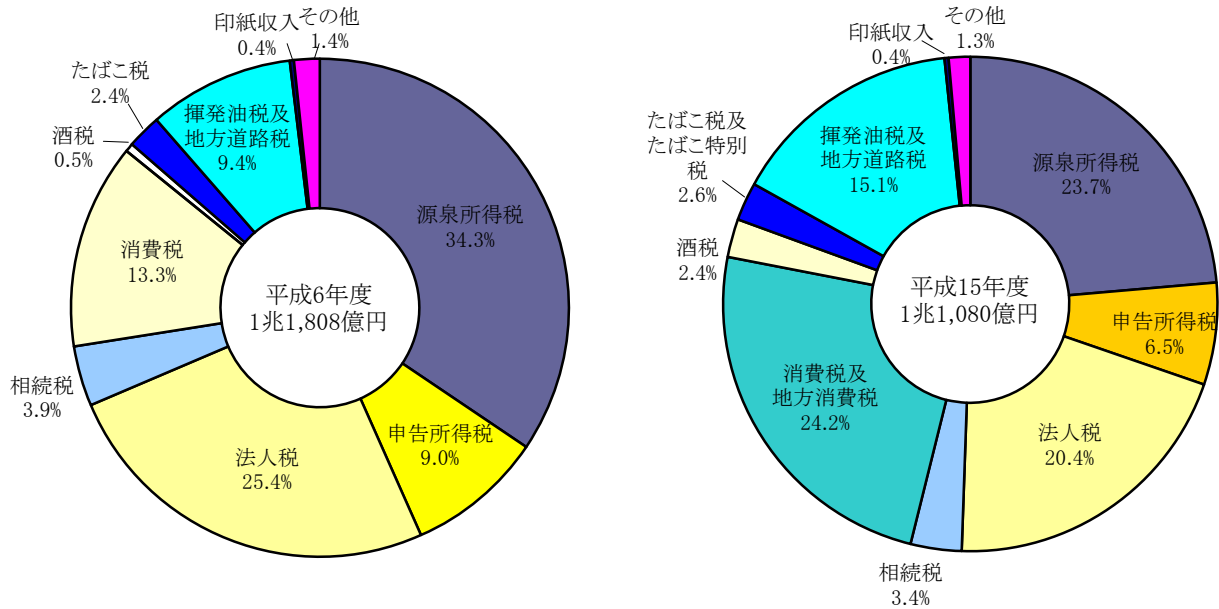
(2) 徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税2,625億円(前年2,904億円)、申告所得税717億円(前年736億円)、法人税2,255億円(前年2,239億円)、相続税380億円(前年461億円)、消費税及地方消費税2,676億円(前年2,775億円)となっており、前年に比べて法人税は、16億円(伸び率0.7%)増加しているが、源泉所得税、申告所得税、相続税、消費税及地方消費税は、それぞれ279億円(伸び率△9.6%)、19億円(△2.5%)、81億円(△17.5%)、99億円(△3.6%)減少している。

(第2表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成14年度		平成15年度		伸び率
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
源泉所得税	290,422	25.4	262,526	23.7	△ 9.6
申告所得税	73,622	6.4	71,749	6.5	△ 2.5
法人税	223,895	19.6	225,498	20.4	0.7
相続税	46,075	4.0	38,014	3.4	△ 17.5
消費税及地方消費税	277,467	24.3	267,602	24.2	△ 3.6
その他	232,192	20.3	242,564	21.9	4.5
計	1,143,674	100.0	1,107,953	100.0	△ 3.1

また、これを税目別の構成比で見ると、源泉所得税23.7%（前年25.4%）、消費税及地方消費税24.2%（24.3%）、法人税20.4%（19.6%）の順となっている（第2表、第3図参照）。

（第3図） 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成15年分の確定申告により申告納税額があった者は、198,546人（前年199,843人）で、前年に比べて1,297人（伸び率△0.6%）減少している。

これを所得者別にみると、営業等所得者52,034人（前年54,524人）、農業所得者7,830人（7,983人）、その他所得者138,682人（137,336人）となっている（第4表参照）。

（第4表） 申告納税者数

区分	申告納税者数	営業等所得者	農業所得者	その他
	人	人	人	人
平成11年分	222,980	69,015	8,788	145,177
12	217,988	64,754	8,267	144,967
13	206,594	59,217	7,396	139,981
14	199,843	54,524	7,983	137,336
15	198,546	52,034	7,830	138,682

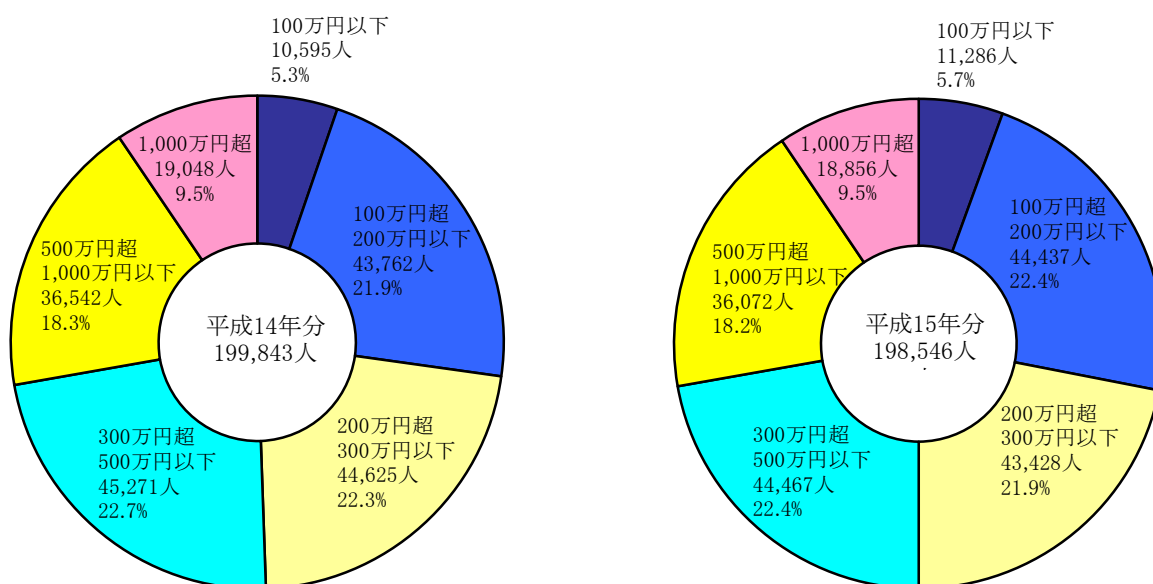
また、これに対する総所得金額は、9,895億円（前年9,981億円）、申告納税額は524億円（528億円）で、前年に比べて総所得金額は86億円（伸び率△0.9%）、申告納税額は4億円（伸び率△0.8%）それぞれ減少している（第5表参照）。

（第5表） 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額		
	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %	
平成11年分	1,126,281	0.3	62,639	△	13.0
12	1,140,485	1.3	67,576		7.9
13	1,052,672	△ 7.7	58,342	△	13.7
14	998,111	△ 5.2	52,817	△	9.5
15	989,509	△ 0.9	52,417	△	0.8

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者11,286人（構成比5.7%）、100万円超200万円以下の者44,437人（22.4%）、200万円超300万円以下の者43,428人（21.9%）、300万円超500万円以下の者44,467人（22.4%）、500万円超1,000万円以下の者36,072人（18.2%）、そして1,000万円超の者が18,856人（9.5%）となっている（第6図参照）。

（第6図） 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成15年分の源泉徴収税額は、2,624億円(前年2,948億円)で前年に比べて324億円(伸び率△11.0%)減少している。

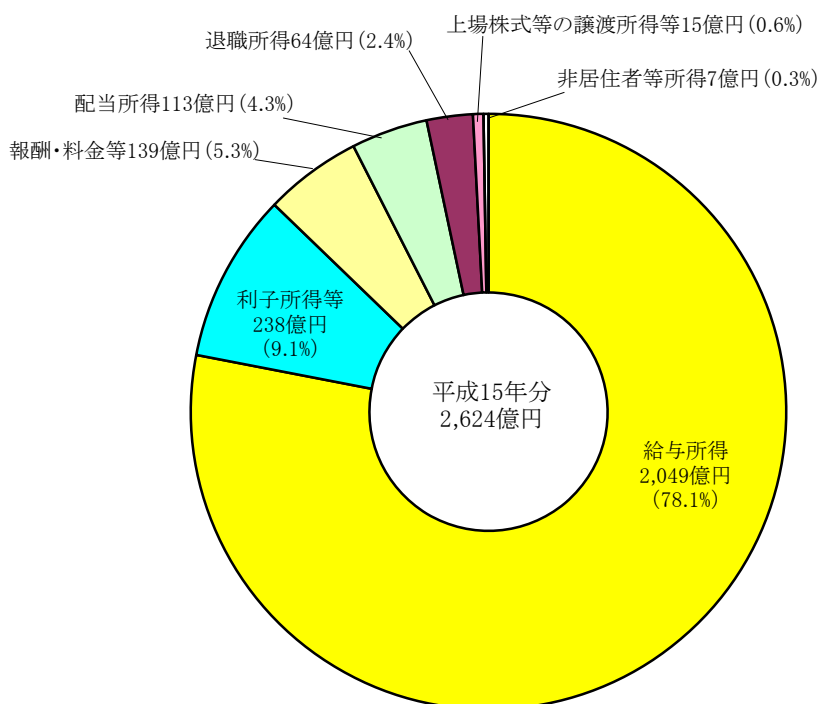
これを種類別にみると、給与所得は2,155億円から2,049億円へと106億円(△4.9%)、また利子所得等は380億円から238億円へと142億円(△37.4%)、配当所得は144億円から113億円へと31億円(△21.5%)減少している(第7表参照)。

(第7表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		%
平成11年分	232,999	23,646	11,307	34,086	302,038		1.3
12	226,048	124,417	11,763	31,413	393,641		30.3
13	222,495	164,995	12,594	26,264	426,349		8.3
14	215,506	38,038	14,432	26,829	294,804	△	30.9
15	204,870	23,793	11,253	22,468	262,385	△	11.0

また、種類別に構成比をみると、給与所得78.1%(前年73.1%)、利子所得等9.1%(12.9%)、報酬・料金等5.3%(5.2%)、配当所得4.3%(4.9%)となっている(第8図参照)。

(第8図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、213,501件(前年216,285件)で前年に比べて2,784件(伸び率△1.3%)減少している。

これを種類別にみると、給与所得が118,675件(119,351件)、報酬・料金等89,139件(90,984件)、配当所得3,204件(3,326件)となっている(第9表参照)。

(第9表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計 件	伸び率	
							%
平成11年分	121,123	90,216	3,865	2,685	217,889	△	0.2
12	120,993	90,485	3,662	2,646	217,786		0.0
13	120,655	90,322	3,525	2,661	217,163	△	0.3
14	119,351	90,984	3,326	2,624	216,285	△	0.4
15	118,675	89,139	3,204	2,483	213,501	△	1.3

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

(3) 平成15年分の民間給与実態統計調査結果からみると、1年を通じて勤務した民間給与所得者数は1,262千人(前年1,254千人)で、その平均給与は3,829千円(3,952千円)となっている(第10表参照)。

(第10表) 給与所得者数、平均給与

区 分	給与所得者数 千人	伸び率		平均給与 千円	伸び率	
			%			%
平成11年分	1,212	△	2.2	4,032	△	0.1
12	1,209	△	0.2	3,930	△	2.5
13	1,246		3.0	4,048		3.0
14	1,254		0.6	3,952	△	2.4
15	1,262		0.7	3,829	△	3.1

(注) 1年を通じて勤務した民間給与所得者について示している。